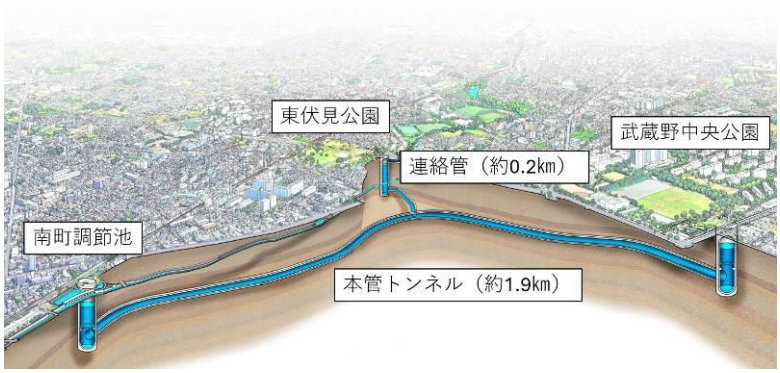
生成 AI と評価指標を用いた伝わる広報への取り組み
～石神井川上流地下調節池事業における設計説明会～

１．はじめに

石神井川上流地下調節池は、武蔵野中央公園から南町調節池を結ぶ約 1.9㎞ の本管トンネルと、中間部の取水施設を本管トンネルへ接続する連絡管で構成される地下トンネル式の調節池である。（図-1）本事業を進めるにあたっては、調節池の必要性や工事の影響について、近隣住民の方々に対して、より丁寧に伝えることを重視して、これまで 20 回にわたり事業説明会や設計説明会等を各段階で実施してきた。



（図 - 1）完成イメージパース

今回開催した連絡管の設計説明会では、新たな試みとして、「どれくらい伝わっているか」を参加者の理解度として定量的に評価する手法を導入するとともに、その目標達成に向けて AI や VR 等を活用した取組を行った。その新たな試みを通じて得られた知見について紹介する。

２．設計説明会における新たな取組

２．１ 定量的な評価の手法

「どれくらい伝わっているか」を定量的に評価するため、事業等の成果管理に用いられる重要目標達成指標（KGI）と重要業績評価指標（KPI）を住民説明会の評価指標として導入した。

最終的に達成したい成果指標を示す KGI に説明内容の理解度を設定し、説明会後のアンケートにおける「聞きたかったことや不安に思ったことを知ることができた」との回答割合が 80%に達することを目標とした。また、中間指標を示す KPI にはより多くの住民に事業自体を知ってもらうことを目指す指標として来場者数を設定した。今回の説明対象地域は過去の連絡管の住民説明会来場者数が 14 名と少なかったため、本管トンネルの前回説明会と同数程度の来場者数 80 人を目標とした。

２．２ 来場者数増加へ向けた AI を用いた広報

説明会の来場者数増加に向け既存の周知方法（案内チラシ各戸配布、市報掲載等）に加えて、事業用地となる現地の公園や河川管理用通路に複数の案内ポスターを設置した。ポスター作成には AI の画像作成機能を活用し、案内チラシや写真を基に複数のデザイン案を短時間かつ費用をかけずに作成した。その中から視認性の高いデザインの案内ポスターを採用した。（図-2）



（図 - 2）　AI ポスター

２．３ AI 等を活用した説明資料の作成

近年、事業対象地域では氾濫が起きていないため、過去の石神井川の氾濫時の状況をあらためて示すことが、調節池の必要性の理解につながると考えた。

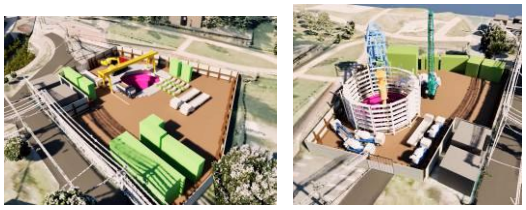
そのため、西東京市所蔵の当時の氾濫被害写真等を、AI を活用して白黒写真をカラー化、動画化することで被害時の深刻さや河川状況を視覚的に再現した。（図-3）



（図 - 3）白黒写真のカラー動画化

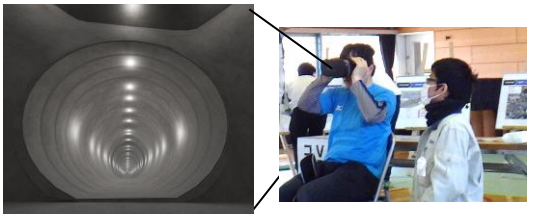
また、過年度のアンケート結果から、施工中の状況を立体的な視覚情報で伝えることが理解につながると判断した。

本事業は BIM/CIM 一気通貫モデル事業であることから、施工中の状況を、3 次元データを活用した立体的な動画を用いて、来場者へ説明を行った。（図-4）



（図 - 4）3 次元データ活用

さらに、完成した調節池のトンネルや立坑内部を空間的に疑似体験できる VR コンテンツを作成し、来場者に調節池の規模を実感していただいた。（図-5）



（図 - 5）VR 体験

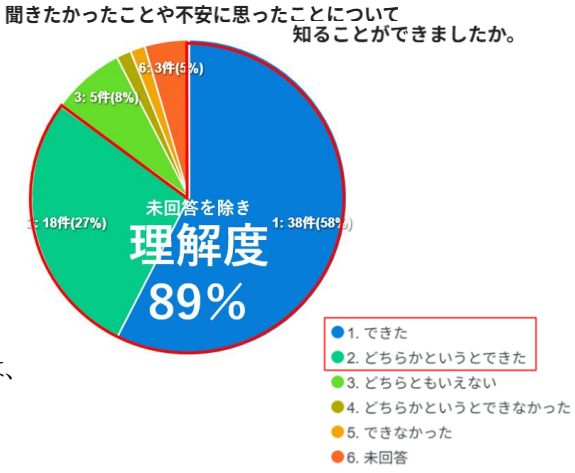
３．取組の成果

来場者数増加に向けた AI ポスターの活用により、目標である KPI（80 人）を上回る 105 人の来場を達成した。

さらに、アンケートでは、「説明会を知ったきっかけ」として AI ポスターが 39%を占め、第１位となった。

また、理解度向上に向けて、生成 AI 動画、BIM/CIM３次元データ活用、VR 体験を実施した結果、アンケートにおける理解度は 89%となり、目標である KGI（80%）を上回った。（図 - 6）

なお、生成 AI 動画、BIM/CIM３次元データ活用、VR 体験については、「事業内容や施工状況を具体的にイメージでき理解しやすかった」との回答が多く寄せられた。



（図 - 6）理解度アンケート結果

４．おわりに

このように、KGI 及び KPI を設定することで、住民説明会の目的が明確化され、住民説明会を「実施したか」ではなく「どれくらい伝わっているか」を定量的に評価することができた。

今回の試みから、住民説明会の成果を定量的に評価する運営手法と、デジタル技術を活用した視覚的説明が理解の向上に有効であることを確認した。

その後に実施した本管トンネル工事説明会においても、本手法を導入し、高い理解度を得ることができた。

本取組で得られた知見は調節池事業に限らず、住民説明を伴う他事業にも展開可能な実践モデルとして活用できるものと考える。